(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2001-205103 (P2001-205103A)

(43)公開日 平成13年7月31日(2001.7.31)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	F I		テーマコード(参考)
B01J	35/02		B01J	35/02	J 4G069
	27/02			27/02	A 4K029
	27/24			27/24	Α
C 2 3 C	14/34		C 2 3 C	14/34	M

審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 7 頁)

(21)出職番号	特顧2000-18551(P2000-18551)	(71) 出願人	000003609		
			株式会社豊田中央研究所		
(22)出顧日	平成12年1月27日(2000.1.27)		愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番		
			地の1		
		(72)発明者	森川 健志		
			愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番		
			地の1 株式会社豊田中央研究所内		
		(72)発明者	志賀 孝広		
		1.4	爱知県愛知郡長久手町大字長湫字橫道41番		
			地の1 株式会社豊田中央研究所内		
		(74)代理人	100075258		
			弁理士 吉田 研二 (外2名)		

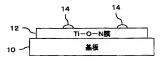
最終質に続く

(54) 【発明の名称】 光触媒体

(57)【要約】

【課題】 可視光を動作光としてより効率的な光触媒を 得る。

【解決手段】 SiO₂基板10上に、スパッタリングにより、Ti-O-N膜12を形成する。例えば、Ti O₂をターゲットとして、雰囲気に窒素ガスを導入する。また、スパッタ後熱処理によって結晶化を行う。次に、このTi-O-N膜12の表面にPtなどの電荷分離物質14を堪積する。このようにして得たTiO₂結高を基本として、窒素を含有するTi-O-N膜は、可視光を動作光として良好なご触媒作用を発現する。特に、電荷分離物質が電子または正孔を推接するため、電子と正孔が再結合するのを効果的に防止して、より効率的な光触媒を応を行うことができる。



実施形態1の構成

【特許請求の範囲】

【請求項1】 酸化チタン結晶の酸素サイトの一部を整 素原子またはイオウ原子で置換、酸化チタン結晶の格子 間に窒素原子またはイオウ原子をドーピング、あるいは 酸化チタン結晶の多結晶集合体の粒界に窒素原子または イオウ原子を配してなるチタン化合物であり、その表面 に電音の整理的が相称われている半齢軽な

【請求項2】 酸化チタン結晶の酸素サイトの一部を登 業原子またはイオウ原子で置換、酸化チタン結晶の格子 間に窒素原子またはイオウ原子をドーピング、あるいは 酸化チタン結晶の多結晶集合の粒料に窒素原子または イオウ原子を配し、かつバナジウム、クロム、マンガ ン、鉄、コバルト、ニッケル、網、亜鉛、ルテニウム、 ロジウム、レニウム、オスミウム、パラジウム、白金、 イリジウムのうち少なくとも一種で酸化チタン結晶の 属サイトの一部を置換、酸化チタン結晶の格子間にドー ピング、あるいは酸化チタン結晶のをお晶集合体の粒界 に配してなるチタン化合物であり、かつその表面に電荷 分離物質が起持されている光触媒体。

【請求項3】 請求項1または2に記載の光触媒体において.

前記電荷分離物質がPt, Pd, Niの金属元素のうちの少なくとも1つである光触媒体。

【請求項4】 請求項1または2に記載の光触媒体において、

前記電荷分離物質がRu O_x , Ni O_x , Sn O_x , Al $_x$ O $_y$, Zn O_x の酸化物のうちの少なくとも1つである光 神媒体.

[請款項5] 骸化チタン結晶の骸栗サイトの一部を窒 業原子で置換、骸化チタン結晶の格子間に窒業原子を一 ドビング、あるいは酸化チタン結晶の多結晶集合体の粒 界に窒素原子を配してなるチタン化合物であり、その表 面にPt. Pd. Ni. RuO., NiO., SnO., Al,O., ZnO.,のうちの少なくとも1つが担待され ている光弛緩体。

【請求項61 酸化チタン結晶の酸素サイトの一部を窒 素原子またはイオウ原子で置換。酸化チタン結晶の格子 間に窒素原子またはイオウ原子をドーピング、あるいは 酸化チタン結晶の容結晶条合体の粒界に窒素原子または イオウ原子を配してなるチタン化合物を内部物質とし、 この内部物質の表面側に酸化チタン層を形成し、かつこ の酸化チタン層の表面に電荷分離物質が担待されている 米神媒体。

【請求項7】 酸化チタン結晶の酸素サイトの一個を窒素源戸またはイオウ原子で遺機、酸化チタン結晶の格子 間に窒素原子またはイオウ原子をドーピング、あるいは 酸化チタン結晶の多結晶集合体の粒界に窒素原子または イオウ原子を配し、かつバナジウム、クロム、マンガ ン、鉄、コバルト、ニッケル、銅、亜鉛、ルテニウム、 ロジウム レニウム オスミウム パラジウム 白金 イリジウムのうち少なくとも一種で酸化チタン結晶の金 属サイトの一部を置換、酸化チタン結晶の格干間にドー ピング、あるいは酸化チタン結晶の多結晶集合体の粒界 に配してなるチタン化合物を内部物質とし、この内部物 質の表面側に酸化チタン層を形成し、かつこの酸化チタ ン層の表面(電荷分離物質が追持されている光触媒体。 【請求項8】 請求項6または7 に記載の光触媒体にお いて、

酸化チタン層と内部物質の組成比が、表面から内側に向 けてその距離に応じて徐々に変化する光触媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】 【発明の属する技術分野】本発明は、可視光動作が可能 な光触媒体に関する。

[0002]

【従来の技術】従来より、光触媒作用を発現する材料と して、TiO。(二酸化チタン)、CdS(硫化カドミ ニウム), WO₃(三酸化タングステン), ZnO(酸 化亜鉛)等、数多くのものが知られている。これらの光 触媒材料は半導体であり、光を吸収して電子と正孔を生 成し、種々の化学反応や殺菌作用を呈する。ここで、現 在まで、光触媒として実用化されているものは、TiO oのみである。これは、TiOoが、毒性、水や酸・アル カリに対する安定性の観点から優れているからである。 【0003】ところが、このTiOo光触媒の動作光 は、Ti〇。のバンドギャップ(アナターゼ型結晶にお いてEg=3.2eV)の値から、波長A<380nm の紫外線に限られている。太陽光下における十分な動 作、屋内や車内での使用、また微弱な光を照射した場合 の触媒活性の向上といった観点から、波長380 nm以 上の可視光照射によっても触媒活性を発現する材料の開 発が強く望まれている。

【0004】例えば、特票平9-262482号公報では、触媒活性の高いナラーゼ型T10,にCr(クロ か)、V(パナジウム)等の金属元素をイオン注入して 材料改質を行うことにより、T10。の光吸収端を長波長側にシアトさせ、可規光でのT10。触媒の動作を可は、1970年代前半から数多くの報告があるが、これらの報告では可規光での動作が可能になったとはしていない、特票下9-262482号公報は、Cr、V等のドービングの手法をイオン注入という特別なものにすることで、可提光における動作を可能としたものである。【0005】

【発明が解決しようとする課題】このように、上記柱外 例では、TiO,に金属元素をイオン注入するという手 法で、TiO,光触媒の可提光における動作を可能とし ている。しかし、金属元素のイオン注入は、装置が大規 模になり高値であるという問題点がある。そこで、その 他の方法・すかわち浴海中も得し、か」またはスパッタ リングのような手法で下103光触媒を含成したいという要求がある。ところが、このような方法で作製した場合には、可提光での動作が可能とならない、これは、結晶化過程においてドーパントであるC7の等の酸化物を形成してしまったり、あるいはC70、9等の酸化物を形成してしまうためと考えられている。このように、従来例においては、金属元素を用い下102を可提光における動作を可能とするためには、金属元素の十二次に入という再更を採用しなければならないという問題があった。

【0006】本発明は、新規な材料を用いることにより、コストのかかるイオン注入等の手法を用いずにTi 0、2米触媒の紫外光のみならず可視光における動作を実 現することを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明に係る光触媒体は、内部物質として酸化チタン(例えばTiO2) 結晶の酸素サイトの一部を望柔原子(N)またはイオウ原子(S)で置換、酸化チタン結晶の格子間に望柔原子またはイオケ原子をドーピング、あるいは酸化チタン結晶の 安結晶集合体の要用、空業原子またはイオケ原子を配してなるチタン化合物(Ti-O-N,あるいはTi-O-S)を有しており、その表面に電荷分離物質が担持されている。

【0008】酸化チタン結晶に窒素を含有させたチタン 化合物である Ti $-\mathrm{O}$ $-\mathrm{Ni}$ $\pm\mathrm{Ci}$ Ti $-\mathrm{O}$ $-\mathrm{Si}$ $\pm\mathrm{My}$ 光のみならず可視光側域においても地域都中用を発現する。従って、可視光を動作光として、 Ti O_2 と同様の光触媒作用を得ることができる。

[0009] -C Ti-O-N -C -C -Cの表面に電荷分離物質が担持されている。この電荷分離 物質としては、Pt, Pd, Ni, RuOx (例えばR uO2), NiOx(例えばNiO), SnOx(例えば SnO₂), Al₂O₂(例えばAl₂O₂)、ZnO₂(例 えばZnO) のうちの少なくとも1つが採用される。こ のような電荷分離物質は、光照射によって生じた電荷の 分離を助ける働きを有し、助触媒として作用する。すな わち、Pt, Pd, Niなどの金属元素は電子を選択的 に捕捉し、RuOx (例えばRuO2), NiOx (例え ばNiO), SnOx (例えばSnO2), AlvOv (例 えばA12O3)、ZnO, (例えばZnO) などの酸化 物は正孔を選択的に捕捉する。従って、これら物質を光 触媒物質の表面に担持することにより、光触媒反応によ り発生した電子と正孔が再結合する確率が低くなるた め、電子と正孔の再結合による活性の低下を防ぐことが できる。

【0010】また、Ti-O-Nにおける窒素Nの原子 数比X%がOくXく13であることが好値である。また、Ti-O-Sにおけるイオウについても同様であ 。また、助触媒である表面の金属元素あるいは酸化物 は 易表面に均一に存在すると毎常1.7億官 0.1~10オングストローム(A)程度の量が好適である。実際には、これら表面の助触媒は島状構造となり、Ti-O-NあるいはTi-O-Sの表面全体に存在しない場合もある。

【0011】さらに、Ti-O-NまたはTi-O-S を内部物質とし、この内部物質の表面側に酸化チタン層 を形成し、かつこの酸化チタン層の表面に電荷分離物質 が相待されていることが好適である。

【0012】このように構成することで、内部の丁1-○ Nまたは丁1-○-Sにおいて紫外から可視の範囲 の光を吸収し、表面の酸化チタンとそれに担持した電荷 分離物質により触媒反応を行うことができる。酸化チタ ンは、安価で安定であり、Pt, Pd, Ni, RuO (例えばRuO₂)、NiO₂(例えばNiO)、Sn O₂(例えばSnO₂)、Al₂O₂(例えばAl₂O₂)、 ZnO₂(例えばZnO)により、電子と正孔の再結合 を防止しつつ、効果的な触媒反応を発現できる。 【0013】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態(以下 実施形態という)について、図面に基づいて説明する。 【0014】「実施形態1」図1は、実施形態1の構成 を示す図であり、基板10日に、光触媒熱質であるTi -O-N膜12が形成されており、かつTi-O-N膜 12の表面にPtおよびRuO₂が担持されている。な お、基板10は、ガラス、セラミックなど用途に合わせ て各種のものが採用可能である。

【0015】Ti-O-N膜12は、下i0:結晶の格 で間に窒素原子がドーピングされた構造を有している。 ここで、この窒素原子のドーピングは、Ti0:結晶の 酸素サイトの一部を窒素原子で置換、Ti0:結晶の格 子間に窒素原子をドーピング、あるいはTi0:結晶の お結晶体合体の粒界に窒素原子を配する構造のいずれで もよく、これらが混在していてもよい。

【0016】また、Ti-O-N 版 12 における各元素 の組成比は、例えば Ti_{21} 0_{e_1} N_2 である。使って、Ti-O-N 版 12 は、基本的に TiO_2 の結晶であり、 TiO_2 機中にN がトープされた構成となっている。また、 TiO_2 機中に N がトープされた は、N チルでもアナターゼでもよいが、例えばアナターゼャルチルである。

もよいが、例えばアナターゼトルチルである。 【0017】図2に、TiO2結晶の(a)ルチル、 (b)アナターゼの結晶単位格子を示す。図において、小さな○がTi、大きな○が0を示している。こののの一部がNに置換されたり、結晶格容間あるいはTiO2 結晶趋界にNが入り込み、TiOON情感される。 【0018】本発明者らは実験と平行して、第一原理計算法の一つであるfull-potential linearized-augmented-plane-wave (FLAPW) 法によってアニオンXをドープしたTiOOX系列を持続性の電子状態ならびに光学特性を評価した。これにより、可視光照射によっ

ても動作が可能なドーピング種XとしてN(袋素) S

(イオカ) が有効であることがわかった、この結果から、酸素(O)を他のアニオンXで置填した場合のみならず、その低にも、格子を重ませる形でアニオンXが結晶格子中に存在する場合や、結晶粒界にアニオンXが存在する場合。あるいはこれらの組み合わせの場合においても、酸化ナタンを基体とする光触媒体中に下1・X結合が存在すれば、本発明のドーピングによる効果が得られることがわかった。また、アモルファス酸化チタンへのアニオンドーピングにおいても同様な効果が得られる。

[0019]また、Nが上記に示す状態でドーヒングさ $れていれば、<math>Ti \ge (0+N)$ の原子数比は、1:2で なくてもよく、組成比は確認のように Ti_3 ($0s_7$ N_2 の 酸素過剰の場合や、 Ti_3 7 $0s_1$ N_2 のような週元気味の 組成比であってもよい。これはSドーピングにおいても 同様である。

【0020】このような光触媒物質の製造は、例えばR Fマグネトロンスパッタリングによって行う。そこで、 この製造方法の一例について、説明する。

【0021】まず、基板10およびTi02ターゲットをRFマグネトロンスパッタリング装置の真空チャンパ 内にセットする。そして、真空チャンパ内にN2ガスお よび不活性ガス(例えばArガス)を所定量導入し、

(N₁+A_r) プラズマ中でスパックリングする。これ によって基板10上にTi-O-N膜12を堆積する [0022] スパックリング中の全ガス圧は0.52P a程度、N₂分圧は0%<N₂分圧≤100%の範囲で設 定すればよいが、20~60%程度が対意であり、例え ば40%である。TiO₂の投入電かは、例えば2つの ターゲットを用いて600W×2とする。

【0023】さらに、スパックリングによる下i-O-N関12の成骸後に熱処理(アニール)を行い、結晶化する。例えば、窒素雰囲気中で550℃、2時間程度熱処理することで、結晶化させることができる。すなわる、単に成限しただけでは、アモルファス+多結晶構造であるが、熱処理を行うことで多結晶化、単結晶化を図ることができる。なお、基板10を加熱しながら、下i-O-N関12を形成することで、成膜後の熱処理を省略することもできる。

【0024】そして、この熱処理の後に、電荷分離物質としてのPtをスパッタリングによって、堆積させる。ここで、Ptダーゲットは子め真空チャンパ内にセットしておいてもよい。このPtのスパッタリングによる堆積量は、表面に均一に堆積させた場合に得られる順厚として、1人および5人とする。これによって、Ti-O-N膜12の表面にPtが島状に形成される。なお、電荷分離物質は、Ptに限らずPd、Ni、RuO、(例えばFuO2)、NiO、(例えばFuO2)、A1、(例えばNiO)、7nO、(例えばFnO2)のい

ずれかまたその組み合わせでもよい。

【0025】実際に、上述のような製造法により、基板 10上にTi-O-N膜12を作成し、その上にPtを 担持させ、実施例の光触媒体を作成した。ここで、Pt の量として、膜厚に換算して1A、5Aの2種類を作成した。

【0026】また、比較例として、TiO₂膜、Ti-O-N膜、TiO₂膜にPtを換算値にして1A、5A 担持させたものを作成した。なお、TiO,膜にPtを 担持させたものは、次のようにして作成した。まず、T i O₂ターゲットを20%O₂-Ar雰囲気中でスパッタ した後、450°C、O2雰囲気中で90分間アニールし て結晶化した。そして、その表面に換算膜厚1 Åおよび 5ÅでPtをスパッタリングによって堆積させた。 【0027】このようにして形成したTiO2、1AP t/TiO, 5 ÅPt/TiO, Ti-O-N, 1 Å Pt/Ti-O-N、5APt/Ti-O-Nの6つの 試料について、メチレンブルーの分解性能により光触媒 活性を測定した結果を図3に示す。具体的には、各膜の 表面にメチレンブルーを塗布しておき、光照射に伴う分 解性能を波長600nmの光の吸光度(△ABS)の変 化として計測した。照射光源に500WのXeランプを 用い波長入≥200nmの紫外線を含む光を照射した場 合と、光学フィルタにより照射波長域を制限することに より波長入≥380nmの可視光を照射した場合につい て試験した。

【0028】この結果より、下i-O-Nは、可視光照 射によっても光触媒反応を生じるため、下iO₂に比 べ、その能力が大幅に上昇できる。そして、この下i-O-NにPtを担持させることで、光触媒としての能力 をさらにご倫程度引き上げることができることがわか る。なお、Ptの量は1人でも、5人でも大差のない結 果であった。

【0029】ここで、Ti-O-Nについて、若干説明 する。別の実験により、TiO。結晶に対する窒素のド ピング量の光触媒機能についての影響を調べた。この 場合、Ti-O-N膜の窒素原子数比%は、N₂分圧2 0%による成膜では熱処理前6.6%、熱処理後1.4 %、窒素分圧100%の成膜では熱処理前12.7%、 熱処理後0.5%であった。また、N2分圧40%、6 0%における成膜では、熱処理後のTi-O-N膜中の 窒素原子数比%がそれぞれ1.4%、1.5%であっ た。そして、これらのTi-O-N膜のすべてにおい て、光触媒機能が発現した。従って、Ti-O-N膜の 窒素含有量は、その原子数比%をX%とした場合、0< X<13とすることが好適である。なお、Ti-O-N 膜の光触媒機能としては、熱処理後のものが優れてお り、熱処理後の窒素濃度としては、数%以下、特に2% 以下が好ましい。

【0030】また F述のTi-O-N贈12の作成で

は、TiO.g ターゲットを用い、N₂を含むArガスのア ラズマ中でTi-O-N膜12を成膜したが、TiN (窒化チクン)ターゲットをO.g を含むガスのアラズマ 中で成膜してもよい。さらに、ターゲットにTiOg+ TiNを用いることもできる。さらに、Tiインゴット を(N₂+O₂)ガス中における真空蒸着やイオンプレー ティングによって、Ti-O-N膜12を成膜すること もできる。

【0031】また、上述の説明では、光触媒物質として のTi-O-Nを薄膜形状としたが、微粒子Ti-O-Nの表面に電荷分離物質を担持させたものをベースにそ れを塗布用のバイング材料に混合させたもの等にも適用 される。

【0032】さらに、Ti-O-Nは、上述の製造法をベースとし、各種微粒子作製法、ゾル・ゲル法、化学反応法などにより作製することが可能である。

【0033】特に、本実地形態のTi-O-N膜は、NがTiとの化学結合を有している。すなわち、図4に示すMg-K α 線源を用いたXPS(X-ray Photoenissio n Spectroscopy)による窒素 No 1 s 競由来のスペクトルの測定結果から窒素原子の化学的な結合状態を判断したところ、本実施形態のTi-O-N中の窒素原子は、396~397 e V付近に、Ti-N結合に由来するピークを示す。

【0034】上記のように、本発明のTi-O-N光触 媒のX帳側がとXPSの二つの測定結果から、アナター ゼールチル結構造を有するTi-O-N中にTiとN 原子の間の化学的結合が存在することが明らかである。 【0035】一般に光地媒用の酸化チタンとして市販さ れている粉末や膜中にも、製造過程で螢業原子が混入す る場合があるが、図中に示すようにこれらの整業原子の ビークは400 e V付近に現れる。すなわち、従来の骸 形成しているため、Ti-N結合は観察されい。この ように、製造過程に混入したり後処理で表面修飾される 酸化チタンに存在する管薬消よ、化学的な性関が異なるた 飲化チタンに存在する管薬消よ、化学的な性関が異なるた した、酸化チタンの電子構造に影響を与えるとができ

【0036】そして、本実施形態においては、電荷分離物質をTi-O-N膜12の表面にPもなどの電荷分離物質を相持させている。

ない。

【0037】このように、光触媒物質の表面に担持させることで、光触媒反応により生じた電子と正孔が再結合するのが防止され、より効率的な光触媒反応を生起することができる。

【0038】また、担持させる電荷が維物質としては、 金属元素として、Ni, Cu, Ru, Rh, Pd, A g, Pt, Ir, Au, Re, Os, Nbを利用するこ とができ、また酸化物として、RuO_x(例えばRu O_x)、NiO_x(例えばNiO)、SnO_x(例えばSu nO_2), $A1_xO_y$ (例えば $A1_2O_3$)、 ZnO_x (例えばZnO) を利用することができる。

【0039】「実施形態2」図5(a)、(b)に、実施形態2の構成を示す。図5(a)において、基板10上にTi-O-N膜12を形成し、その上にTiO;膜16を形成し、かつこのTiO;膜の表面に電荷分離物質14が担待されている。この電荷方離物質14として、な風元業として、Ni, Cu, Ru, Rn, Pd, As, Pt, Ir, Au, Re, Os, Nbを利用することができ、また酸化物として、RuO_t(例えばRuO₂), NiO_t(例えばNiO)、SnO_t(例えばSnO₂)、Al_tO_t(例えばAl_tO₃)、ZnO_t(例えばZnO)を利用することができる。

[0040] なお、図5(a) おいては、二層の積層構造としているが、熱処理などの過程で両者の境界は明確ではなくなり、表面に向けてNが徐々に減少していく構成となる。すなわち、表面に近いはどN原子量が少なく、かつ最表面ではTiO₂//Ti-O-N膜が形成される。なお、Ti-O-N膜と、 TiO_2 機の界面をシャープなものに維持してもよい。

【0041】また、傾斜組成は、Ti-O-N膜わよび TiO。膜の積層形成後の熱処理に限らず、雰囲気のガス組成を膜の維積状態に応じて変更してもよい。すなわる、雰囲気のハッ分圧を徐々に減少することで、表面側をTiO,にすることができる。

【0042】このような構成により、基板10に近いTi-O-N領域(Ti-O-N限12)で可視光を吸収し、電子と正孔が生成される。これらは膜表面のTiO(Tiつい度)60に供給される。そこで、表面においては、TiO)膜16として光触媒作用を発現する。

【0043】そして、上述のような電荷分離物質である 金属元素は、電子を相撲し、また酸化物は正孔を捕獲す る。従って、光触媒反応によって生じた電子、正孔が再 結合するのが防止され、より効率的に光触媒反応が生起 される。

【0044】なお、傾斜組成のTiO₂/Ti-O-N 光触螺は、図5(b)に示すように、内部にTi-O-N部分22、外側にTiO₂部分24を有する粒子状と し、その表面に電荷分離物質14を点在させることも好 適である。

【0045】また、上述の説明では、光触媒物質としてのTi-O-Nおよび TiO_2 を薄膜が状としたが、微粒子 TiO_2 /Ti-O-Nの表面に電荷分離物質を担持させたものをベースにそれを途布用のバイング材料に混合させたもの等にも適用される。

【0047】「実験形態3」本実施形能3は 図6に示

すように、上述のTi−○−N膜12に代えTi−○− S膜18を採用したTi−○−S膜であり、NをSに置 き換えれば、基本的な構成は、実施形態1と同様であ る。

【0048】この場合の製造法は、まず、ターゲットとして、下i、下iのよめいは下is (硫化チタン)を用い、SO₂+不活性ガス(例えばAr)中でスパッタリングして、下iーO-S膜を形成する。その後、熱処理(例えば550℃、2時間)して作動する。な、その他の製造方法で、電荷分離物質を担けることもできる。また、SO₂ガスの代わりに、CS₂やH₂Sを用いてもよい。

【0049】そして、このTi-O-S膜18の表面に 電荷分離物質14としては、Ni,Cu,Ru,Rh, Pd.Ag,Pt,Ir,Au,Re,Os,Nb等の 金属元素、または、RuO₁(例えばRuO₂),NiO (例えばNiO),SnO₁(例えばRuO₂),Al₂ (例えばAl₂),ZnO₂(例えばZnO)の酸 化物を担停させる。

【0050】Ti-O-Sは、Ti-O-Nと同様に、可視光を吸収し、電子と正孔を発生する半導体であり、可視光を動作光として光敏媒機能を発現する。電荷分離物質によりこの光触媒機能が強化される。そこで、Ti-O-S限表面に電荷分離物質を担持した本実施形態の光触媒は、実施形態1と同様に、可視光を動作光として同様の光極媒機能を発現する。

【0051】なお、第2実施形態のTiO-N膜12 に代えTi-〇-S膜18を採用した構成も好資であ る。この場合は、実施形態2と同様にして、Ti-〇-窓服18の上にTi0。腰の作成すればよい、この構成 においても実施例2と同様に可視光を動作光として効果 的な光触媒機能を発揮することができる。

[0052]

【発明の効果】以上説明したように、Ti-〇-NやTi-〇-Sは、スパッタリングの際の雰囲気に窒素ガス ・一〇一Sは、スパッタリングの際の雰囲気に窒素ガス ・一年亜硫酸ガスを導入することなどの方法で、容易かつ安 値に作製することができ、これによって、紫外光のみな らず可視光をも動作光とした光触媒制質の表面に電荷が 物質を配することで、生成した電子と正孔の再結合を防 止してより効果的に光触媒機能を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 実施形態1の構成を示す図である。

【図2】 TiO,結晶格子を示す図である。

【図3】 実施形態1の光触媒機能を示す図である。

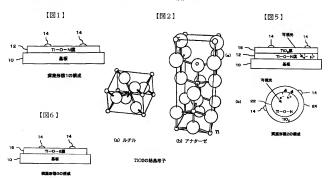
【図4】 Ti-O-N膜のXPSスペクトルを示す図である。

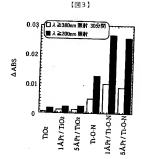
【図5】 実施形態2の構成を示す図である。

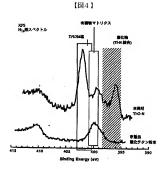
【図6】 実施形態3の構成を示す図である。

【符号の説明】

10 SiO₂基板、12 Ti-O-N膜、14 電荷分離物質、16 TiO₂膜、18 Ti-O-S 膜.







フロントページの続き

(72)発明者 旭 良司

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番 地の1 株式会社豊田中央研究所内

(72)発明者 大脇 健史

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番 地の1 株式会社豊田中央研究所内

(72)発明者 多賀 康訓

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番 地の1 株式会社豊田中央研究所内 Fターム(参考) 4G069 AA03 AA08 BA04A BA04B

EC29 EE06 FA01 FB02 4K029 AA04 BA48 BA60 BB08 CA05 DC05 DC35

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 2001-205103 (43)Date of publication of application: 31.07.2001

(51)Int.CL BO1J 35/02

> B01J 27/02 B01J 27/24

C23C 14/34

(21)Application number: 2000-018551 (22)Date of filing: 27.01.2000

(71)Applicant: TOYOTA CENTRAL RES & DEV LAB INC. (72)Inventor: MORIKAWA KENJI

SHIGA TAKAHIRO ASAHI RYOJI OWAKI TAKESHI TAGA YASUNORI

(54) PHOTOCATALYTIC BODY (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a more efficient photocatalyst acting with visible light. SOLUTION: This photocatalytic body is obtained by forming a Ti-O-N film 12 on a SiO2 substrate 10 by sputtering, for example, while using TiO2 as a target and introducing nitrogen gas into the atmosphere, crystallizing TiO2 in the Ti-O-N film by heat treatment and depositing a charge separating material 14 such as Pt on the surface of the Ti-O-N film 12. The Ti-O-N film, which is based on the TiO2 crystals thus obtained and contains nitrogen, expresses excellent photocatalytic activity to act with visible light. Since the material 14 catches electrons or positive holes and prevents effectively the electrons and the positive holes from being recombined with one another, more efficient photocatalytic reaction can be achieved.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of

rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]